

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 3 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	持続可能な循環型社会推進事業調査研究事業
補助事業者名	長岡市
補助事業の概要	令和 4 年度に予定している長岡市新エネルギービジョンの策定や環境基本計画の見直しに向けて、研究会を立ち上げ、地域内のエネルギー創出のポテンシャルを推計し、活用策を検討した。
総事業費	10,936,273 円
補助金充当額	10,936,273 円
定量的目標	<p>○エネルギービジョン策定に向けた調査研究 市内のエネルギー地域特性や未利用資源の基礎調査を行う。この基礎調査については、エネルギー関連企業・団体からの推薦者等で組織する研究会において、地域内のエネルギー創出のポテンシャルを推計。結果は報告書として取りまとめ、令和 4 年度に策定を予定しているエネルギービジョンや長岡市環境基本計画の見直しに活用する。</p> <p>○環境型産業創出に向けた調査研究 市内の耕作放棄地や、これまで活用されてこなかった森林などの木質バイオマスを活用した新たな産業創出に向け、基礎データと有用性の調査を行う。</p> <p>○産学連携による新たなエネルギー産業に向けた調査研究 特別豪雪地帯に指定されている本市において、費用対効果に優れる太陽光パネルの設置方法、市内企業を対象とした導入シミュレーションによる投資効果のほか、初期経費を抑える手法などを調査する。あわせて、「費用対効果の高いパネル設置技術」の開発などによる地元経済への波及効果や、地域での電力融通に向けた新しいエネルギー産業の創出の可能性を探る。</p>
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	<p>○エネルギービジョン策定に向けた調査研究 研究会において、地域内のエネルギー創出のポテンシャル等の基礎調査内容を踏まえ、再生可能エネルギー等の活用に向けた基本的な考え方や具体的施策、実現に向けた方策などが整理された。</p> <p>上記の整理により、次年度のエネルギービジョンにおいて示す、地域振興に資する再生可能エネルギー等を活用した具体的な取り組みや重点的に取り組むべきプロジェクト</p>

	<p>トの基礎資料がとりまとめられた。</p> <p>○環境型産業創出に向けた調査研究</p> <p>木質バイオマス発電を想定した場合、木材供給量・乾燥・チップ加工等に課題があることが明らかとなった。特に木材供給量に関して、森林面積に対する林道総延長距離が少ないことから、機械による効率的な木材搬出が出来ていないことが課題として明らかとなった。一方で、熱利用を想定した場合、乾燥・チップ加工の課題が一定程度解消されるほか、電気管理に関する職員配置等の法的なハードルも低くなることが整理された。</p> <p>このことを踏まえ、当市の中山間地域の森林資源活用を検討した場合、発電事業には木材供給量をはじめとした課題があること、一方で熱利用を前提とした活用には検討の余地があることが把握できた。また今後、森林資源を活用していくには、林道を整備していく必要があることが整理された。</p> <p>○産学連携による新たなエネルギー産業に向けた調査研究</p> <p>ものづくり企業と高等教育機関の集積を生かした、新たなエネルギー産業の創出による地域活性化について、雪国・長岡でも十分に太陽光発電に対する投資が回収できることが判明しただけでなく、雪国に特化した低コストのパネル設置技術など、既存の市内企業の実績とノウハウが参入できる可能性が十分にあり、他地域への市場展開のポテンシャルがわかった。</p> <p>そのほか、企業において「再エネ比率」を上げるには徹底した省エネも必要不可欠となっており、長岡技術科学大学、長岡工業高等専門学校といった高等教育機関ともものづくり企業によるパワーエレクトロニクス産業の活性化も期待される。</p> <p>引き続き、調査を行う。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p> <p>(※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約(間接補助)の目的</p>	<p>①エネルギービジョン策定に向けた調査研究業務</p> <p>②環境型産業創出に向けた調査研究業務</p> <p>③再生可能エネルギー導入促進と新たなエネルギー産業創出に向けた可能性調査研究業務</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>①指名競争入札</p> <p>②随意契約</p> <p>③随意契約</p>

	契約の相手方 (間接補助先)	①株式会社サンワコン長岡出張所 ②国立大学法人長岡技術科学大学 ③国立大学法人長岡技術科学大学
	契約金額(間接 補助金額)	①2,618,000円 ②1,958,000円 ③6,000,000円
来年度以降の事業見通し		